



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日 東

上場会社名 田淵電機株式会社 上場取引所  
 コード番号 6624 URL <http://www.zbr.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 貝方士 利浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 佐々野 雅雄 (TEL) 06-4807-3500  
 経営管理本部統括  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	10,586	△21.4	1,974	△40.0	2,044	△38.4	1,360	△37.3
27年3月期第1四半期	13,469	44.8	3,290	318.4	3,319	303.2	2,169	238.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,365百万円(△36.3%) 27年3月期第1四半期 2,144百万円(152.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	33.67	—
27年3月期第1四半期	53.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	36,187	15,703	43.4
27年3月期	37,802	14,661	38.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 15,703百万円 27年3月期 14,661百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	△9.0	3,500	△39.8	3,400	△42.0	2,200	△40.6	54.43
通期	55,000	3.2	8,500	△23.2	8,300	△27.9	5,500	△28.5	136.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	40,502,649株	27年3月期	40,502,649株
28年3月期1Q	84,811株	27年3月期	84,811株
28年3月期1Q	40,417,838株	27年3月期1Q	40,422,948株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州ではギリシャの債務問題などに起因するEUの先行き不透明感が残り、中国では不動産市場における調整の長期化など景気減速の懸念があるものの、米国では雇用や所得環境の着実な改善が続いており、個人消費や住宅投資は堅調に推移しました。わが国経済は、金融・財政政策などの経済対策を背景に、企業収益の改善や設備投資の緩やかな増加があり、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が一巡したことにより、個人消費も徐々に回復の兆しが見られました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、太陽光発電用パワーコンディショナ事業の「多核化」を推進し、市場環境の変化に対応してまいりました。具体的には、住宅用途からメガソーラー向けまでの全モデルに出力抑制対応機能を取り込んだ製品の販売を開始し、更に、電力の需給バランスに対応可能な蓄電池を併用した太陽光発電との蓄電ハイブリッドシステムの製品化を進めております。これらの製品を国内市場向けのみならず、今後拡大が見込まれる北米、アセアンなどグローバル市場向けに拡販を開始しております。また、国内外研究開発体制の更なる拡充、多層的なマーケティング体制の構築に加え、全社を挙げた自動化推進による原価低減活動や品質保証体制の充実など不断の工場改善も進めております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、太陽光発電用パワーコンディショナが前年度末の駆け込み需要などの反動により減少し、売上高は10,586百万円（前年同期比21.4%減）、営業利益は1,974百万円（前年同期比40.0%減）、経常利益は2,044百万円（前年同期比38.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,360百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

## ①変成器事業

変成器事業は、エアコン用リアクタが減少し、売上高は2,344百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益は218百万円（前年同期比39.0%減）となりました。

## ②電源機器事業

電源機器事業は、太陽光発電用パワーコンディショナが減少し、売上高は8,242百万円（前年同期比24.0%減）、営業利益は1,883百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は36,187百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,615百万円減少しました。これは主として、売上債権が3,187百万円減少し、たな卸資産が1,331百万円、有形固定資産が542百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は20,484百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,657百万円減少しました。これは主として、未払法人税等が3,122百万円減少したことによるものであります。

純資産は15,703百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,042百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益1,360百万円の計上によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想は、平成27年5月13日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,868	6,765
受取手形及び売掛金	11,185	8,272
電子記録債権	4,223	3,948
商品及び製品	2,440	3,238
仕掛品	520	632
原材料及び貯蔵品	2,268	2,690
その他	1,530	1,335
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	29,034	26,880
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	3,380	3,356
その他(純額)	2,818	3,384
有形固定資産合計	6,198	6,740
無形固定資産		
	374	408
投資その他の資産		
投資有価証券	1,651	1,654
その他	542	502
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,192	2,155
固定資産合計	8,765	9,305
繰延資産	2	2
資産合計	37,802	36,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,545	5,819
電子記録債務	2,540	2,919
短期借入金	924	1,106
1年内償還予定の社債	60	60
1年内返済予定の長期借入金	907	897
リース債務	198	166
未払法人税等	3,471	348
賞与引当金	372	203
役員賞与引当金	79	—
製品保証引当金	791	766
その他	2,880	2,732
流動負債合計	17,770	15,020
固定負債		
社債	150	150
長期借入金	1,604	1,400
リース債務	251	234
退職給付に係る負債	844	855
長期前受収益	2,289	2,594
その他	231	229
固定負債合計	5,371	5,464
負債合計	23,141	20,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,611	3,611
利益剰余金	10,777	11,814
自己株式	△21	△21
株主資本合計	14,367	15,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11	△56
繰延ヘッジ損益	40	64
為替換算調整勘定	360	382
退職給付に係る調整累計額	△95	△92
その他の包括利益累計額合計	293	298
純資産合計	14,661	15,703
負債純資産合計	37,802	36,187

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	13,469	10,586
売上原価	8,890	7,067
売上総利益	4,579	3,518
販売費及び一般管理費	1,289	1,544
営業利益	3,290	1,974
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	4	4
為替差益	15	55
持分法による投資利益	33	13
デリバティブ利益	7	9
その他	9	7
営業外収益合計	71	91
営業外費用		
支払利息	28	17
その他	14	4
営業外費用合計	42	21
経常利益	3,319	2,044
特別利益		
補助金収入	156	—
特別利益合計	156	—
特別損失		
固定資産除売却損	2	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前四半期純利益	3,472	2,044
法人税、住民税及び事業税	1,166	430
法人税等調整額	85	252
法人税等合計	1,252	683
四半期純利益	2,220	1,360
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,169	1,360



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,220	1,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△45
繰延ヘッジ損益	△21	24
為替換算調整勘定	△48	△1
退職給付に係る調整額	2	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	23
その他の包括利益合計	△76	4
四半期包括利益	2,144	1,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,098	1,365
非支配株主に係る四半期包括利益	46	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額(注2)
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,630	10,839	13,469	—	13,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	979	—	979	△979	—
計	3,609	10,839	14,449	△979	13,469
セグメント利益	359	2,971	3,330	△40	3,290

(注) 1. セグメント利益の調整額△40百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額(注2)
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,344	8,242	10,586	—	10,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	950	—	950	△950	—
計	3,295	8,242	11,537	△950	10,586
セグメント利益	218	1,883	2,102	△127	1,974

(注) 1. セグメント利益の調整額△127百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。